

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03 - 3626 - 2341(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括部長 吉 成 章 博

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03 - 3626 - 2341(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括部長 吉 成 章 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	11,121,898
経常利益	(千円)	721,471
四半期純利益	(千円)	375,857
四半期包括利益	(千円)	381,886
純資産額	(千円)	11,516,997
総資産額	(千円)	27,894,261
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	19.49
自己資本比率	(%)	41.3

- (注) 1. 当社は第7期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第6期第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載していません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社は、重要性が増したことにより連結子会社としております。

この結果、平成26年3月31日現在当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の動向や消費税増税に伴う下振れリスクが存在するなど景気の先行きについては不透明な状況が続いております。当社グループの属する飲食業界におきましては、消費マインドの改善が見られたものの、企業間競争はさらに激化し、原材料やエネルギーコストの上昇等の影響により、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは継続して飲食業の「六次産業化」を推進させ、より鮮度の高い商品を提供できるように努めるとともに、お客様に選んでいただける店舗づくりを目指してまいりました。

飲食事業におきましては、昨年より展開を開始した「軍鶏農場」及び「豊丸水産」業態の出店を推進いたしました。「軍鶏農場」業態は各地の養鶏場と連携した仕入を実施し、「豊丸水産」は、かご網漁による漁場直送の鮮魚を取り扱う等、六次産業化の推進とともに拡大しております。当第1四半期連結会計期間末では、「軍鶏農場」が17店舗、「豊丸水産」が20店舗となっております。また、既存店の改装及び業態転換にも注力し、当第1四半期連結累計期間において直営店19店舗、フランチャイズ店2店舗の改装及び業態転換を実施いたしました。

コントラクト事業におきましては、現在受託している店舗のメニューの見直し、人員配置の再構築を実施するとともに、新たな事業の受託への情報収集等に努めてまいりました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が7店舗（4店舗の退店）、フランチャイズへの建売が10店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は302店舗（前期末309店舗、前年同期末300店舗）となりました。また、コントラクト店は97店舗（前期末98店舗、前年同期末97店舗）、フランチャイズ店は退店が3店舗、直営店からの転換が10店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は300店舗（前期末293店舗、前年同期末292店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第1四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は13店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は9店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は721店舗、当社の店舗数は699店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高11,121百万円、営業利益694百万円、経常利益721百万円、四半期純利益375百万円となりました。

(注) 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、27,894百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,811百万円、有形固定資産6,286百万円、のれん7,476百万円、差入保証金6,280百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、16,377百万円となりました。内訳は、買掛金1,723百万円、長期借入金4,362百万円(1年内返済予定の長期借入金1,308百万円を含めております。)であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、11,516百万円となりました。

(注)当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株であ ります。
計	19,340,800	19,340,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	19,340,800	-	5,772,621	-	772,621

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,809,600	188,096	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	19,340,800		
総株主の議決権		188,096	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) チムニー株式会社	東京都墨田区横網 一丁目3番20号	530,500		530,500	2.74
計		530,500		530,500	2.74

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、524,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)は、連結財務諸表作成初年度であるため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,811,844
売掛金	358,049
F C 債権	404,049
商品	260,377
貯蔵品	11,867
その他	1,242,809
貸倒引当金	84,709
流動資産合計	7,004,288
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	5,262,428
その他（純額）	1,024,558
有形固定資産合計	6,286,986
無形固定資産	
のれん	7,476,786
その他	57,801
無形固定資産合計	7,534,587
投資その他の資産	
差入保証金	6,280,606
その他	811,885
貸倒引当金	24,092
投資その他の資産合計	7,068,398
固定資産合計	20,889,973
資産合計	27,894,261

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,723,353
F C 債務	510,180
1年内返済予定の長期借入金	1,308,340
未払法人税等	484,274
賞与引当金	208,646
資産除去債務	5,190
その他	3,813,869
流動負債合計	8,053,855
固定負債	
長期借入金	3,054,150
退職給付引当金	97,357
資産除去債務	806,778
その他	4,365,122
固定負債合計	8,323,408
負債合計	16,377,264
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,772,621
資本剰余金	2,856,253
利益剰余金	3,397,711
自己株式	521,996
株主資本合計	11,504,590
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,585
その他の包括利益累計額合計	9,585
少数株主持分	2,821
純資産合計	11,516,997
負債純資産合計	27,894,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	11,121,898
売上原価	3,725,692
売上総利益	7,396,205
販売費及び一般管理費	6,701,293
営業利益	694,911
営業外収益	
受取利息	4,209
受取手数料	25,072
補助金収入	21,263
その他	6,622
営業外収益合計	57,168
営業外費用	
支払利息	27,494
その他	3,114
営業外費用合計	30,608
経常利益	721,471
特別損失	
固定資産除却損	9,232
減損損失	32,754
その他	4,228
特別損失合計	46,215
税金等調整前四半期純利益	675,256
法人税、住民税及び事業税	471,329
法人税等調整額	171,440
法人税等合計	299,889
少数株主損益調整前四半期純利益	375,366
少数株主損失()	491
四半期純利益	375,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375,366
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	6,519
その他の包括利益合計	6,519
四半期包括利益	381,886
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	382,377
少数株主に係る四半期包括利益	491

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	370,581千円
のれんの償却額	120,009千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日取締役会	普通株式	188,103	10	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円97銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	375,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	375,857
普通株式の期中平均株式数(株)	18,813,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円49銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	462,001
(うち新株予約権)(株)	462,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年2月7日開催の取締役会において、平成25年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	188,103千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始	平成26年3月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。